

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 ビジョン懇談会への報告書

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議

平成 30 年 8 月

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会への報告について

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討にあたり、圏域内に住所を有する若者の意見を聴取するため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱第8条に規定する部会として設置されました。

会議では、圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討を始め、既存のビジョン掲載事業や圏域での連携に関する議論を行い、意見を取りまとめたので、ここに報告いたします。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会においては、今後の圏域の活性化を図るため、本報告の趣旨を御理解いただき、懇談会での議論の参考としていただきたいと思います。

平成30年8月

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議

部会長	松岡 久美
副部会長	桑村 美奈子

永富 太一	西川 宗久	瑞田 信仁	眞鍋 安徳
田中 祐	六車 亜弥	三谷 公二郎	中川 貴裕
寺下 真弓	平井 雅敏	圓藤 曜一	福西 礼

報告事項

1 圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 事業継承（M&A）マッチング事業連携強化事業 | 1 |
| (2) 圏域データプラットフォーム構築事業 | 2 |
| (3) 子育て世代の生活・活動周辺支援事業 | 3 |

2 既存のビジョン掲載事業に関する意見

- | | |
|----------------------------------|---|
| (1) ブランド農産物育成支援事業 | 4 |
| (2) 誘客促進事業観光連携協議会の設置・運営、海外誘客促進事業 | 5 |
| (3) 移住・交流促進事業 | 6 |

3 圏域での連携に関する意見

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 圏域が目指すテーマ及びターゲットの設定 | 7 |
| (2) 幅広い層が集まる「場」づくり | 8 |

1 圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討

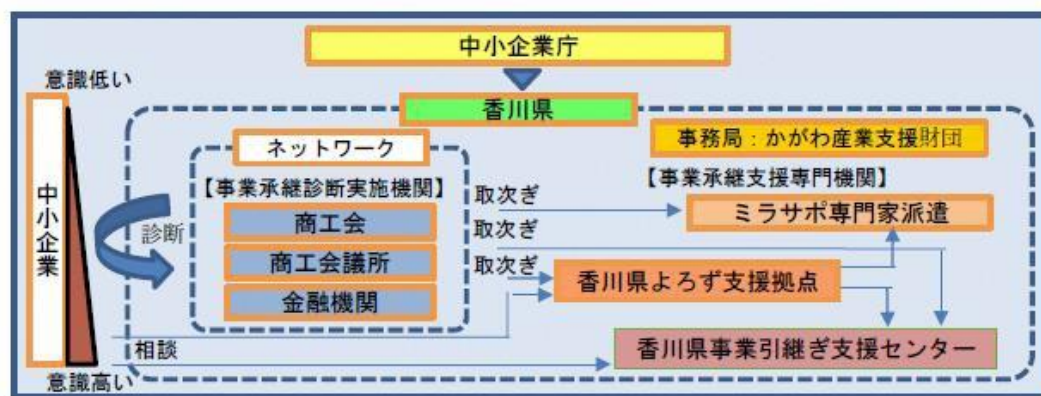
(1) 事業承継（M & A）マッチング事業連携強化支援事業

現在、事業承継については、各市町の商工会などの機関が事業承継診断を実施していますが、診断できる範囲が各機関の規模や所管に限られるため、事業譲渡希望者及び事業引継希望者双方の固定化が起きています。

そこで、本会議では圏域内の各機関が連携^[1]して、圏域の事業承継に関するデータベースの構築などの情報の一元化及び業界別、分野別に小規模で連携市町各地できめ細やかに行う事業承継マッチング事業の実施支援を提案いたします。

- [1] 中小企業庁では、平成 29 年度から都道府県単位で商工会・商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される「事業承継ネットワーク」の構築に取り組んでおり、事業承継ネットワーク地域事務局を担う事業者として、（公財）かがわ産業支援財団を含む全国 19 事業者が採択されています。

（香川県事業承継ネットワーク事務局の事業スキーム（体制図））



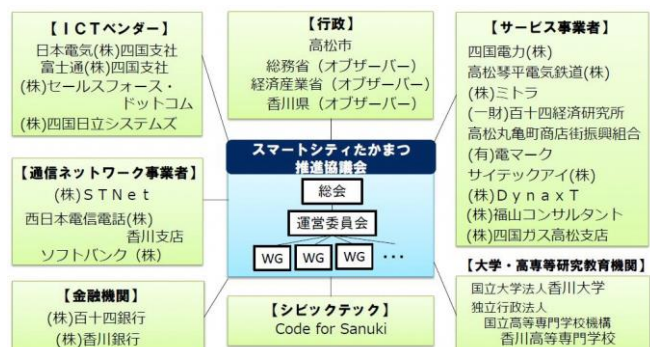
1 圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討

(2) 圏域データプラットフォーム構築事業

圏域全体の経済のけん引を戦略的に行うために、RESAS やビッグデータを圏域で連携して収集・分析するプラットフォームを構築し、圏域経済全体のけん引に関する課題分析・新たなビジネスへの活用につなげることが重要であると考えます。^[2]



[2] 現在、高松市では、「オープンデータ高松」を整備しているほか、産学民官が連携して設立された「スマートシティたかまつ推進協議会」によって、共通プラットフォームを活用した官民データの収集・分析による地域課題の解決が取り組まれています。



1 圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討

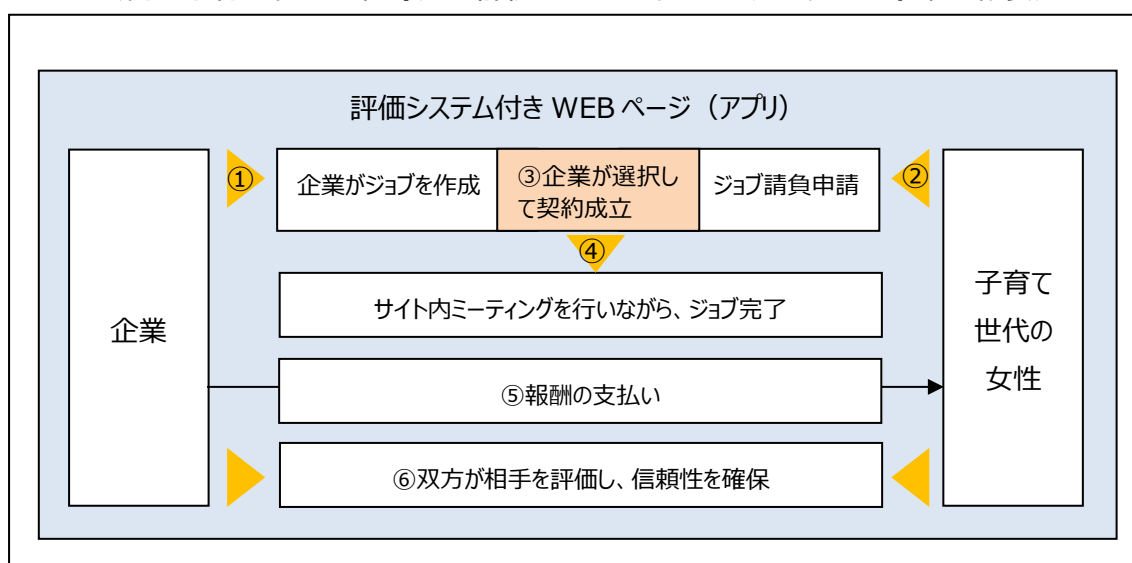
(3) 子育て世代の生活・経済活動周辺支援事業

人口減少社会において、将来の圏域での経済活動の活性化を促していくためには、子育てと仕事の両立を希望する、子育て世代への支援が重要であります。

保育所整備などの直接的な支援の取組は各市町でも行われていますが、今後は、子育て世代の生活や経済活動の周辺環境への支援について、圏域として、取り組みが可能ではないかと考えます。

経済活動支援事業の一例として、出産・育児を機に仕事から離れる子育て世代に向けて、子育てをしながら不安なく経済活動（就業など）を行うことを支援する事業として、圏域が抱える課題（①地場産業の人材不足、②女性の社会進出、③移住希望者の生活設計）解決のために、以下に示すような子育て世代女性専用の評価システム付きフリーランス事業が、若者会議委員の意見として提案されており、こうした新しい事業を開始していくための支援も一つの手法であると考えます。

(例 子育て世代女性専用の評価システム付きフリーランス事業 概要)



2 既存のビジョン掲載事業に関する意見

(1) ブランド農産物育成支援事業

現在、上記事業では「たかまつ食と農のフェスタ」において圏域内生産者の出展や、パンフレットの配布・作成などを通じて特産農産物のPRを行っています。生産者の特産農産物に対する思いを伝えたり、収益の向上には至っていません。



今後、ブランド農産物育成を支援するにあたり、生産者の思いや特産農産物に係る背景・環境などの情報を一元的かつ効果的に発信する手法の導入によって、圏域の一体感の醸成を図るとともに、切れ目のない特産農産物の情報発信を強化する必要があると考えます。

(たかまつ食と農のフェスタ (たかまつ産ごじまん品ひろばホームページ内記事))

◆瀬戸・高松広域連携中枢都市圏コーナー

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏を形成する近隣の市町から生産者が出展し、圏域の地産地消の推進と特産品の知名度向上を目指します！

出展団体	出展内容 (※変更する場合があります。)
育農クラブ(綾川町)	花苗、寄せ鉢、野菜、イチゴ など
飯田農園(さぬき市)	桃アイス、桃ソーダ、ホットもも、瓶詰ピューレ など
さぬきワイナリー(さぬき市)	果実酒、甘味果実酒、清涼飲料水 など
ひまわり生活研究グループ(さぬき市)	カンカン寿司、たきこみご飯、みそ など
森のジェラテリア MUCCA(三木町)	ジェラート、パン、コーヒー、カフェオレ など
小豆島とのおしろう観光協会(土庄町)	オリーブオイル、オリーブラーメン、醤油 など
安田商事(小豆島町)	佃煮、オリーブ加工品 など

※売切れ次第、終了とさせていただきます。あらかじめ御了承ください。

2 既存のビジョン掲載事業に関する意見

(2) 誘客促進事業観光連携協議会の設置・運営、海外誘客促進事業

近年、香川県においては外国人観光客が増加^[3]しており、今後さらなる海外誘客促進を戦略的に進めていく必要があります。

その中で、この圏域に訪れる外国人観光客が

①どこから（国、宗教、文化、出入りの交通手段など）

②どのような目的で（現代アートを見たい、食を楽しみたい、ここでしかできないことを体験したいなど）

③どのくらいの資金をもって訪れる（富裕層、バックパッカーなど）

のかを把握し、各顧客に対応したサービスの提供や受入れ体制を充実させ、外国人観光客が真に必要な情報をスムーズかつ詳細に得ることができる環境づくりが重要になると考えます。



[3] 外国人延べ宿泊者数伸び率全国 1 位

（平成 24 年→平成 29 年、10.52 倍、2018 年版観光白書）

2 既存のビジョン掲載事業に関する意見

(3) 移住・交流促進事業

移住・交流促進事業^[4]については、圏域内各市町において独自の取組が実施されているところであり、今後、さらに圏域内への移住を促進するためにも、圏域内に移住した人たちが、それぞれの地域や圏域全体の暮らしやすさを実感しながら、安心した生活を送れるよう、土庄町や小豆島町で実施されている「お試し移住」事業など、各種取組に関するより一層の情報発信の強化と圏域内での連携が求められると考えます。



- [4] 本年6月30日に東京・渋谷に「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」が開設されています。



3 圏域での連携に関する意見

(1) 圏域が重点とするテーマ及びターゲットの設定

本圏域では、都市圏ビジョンにおいて目指すべき将来像「輝きと活力にあふれ 島、街、里が織りなす創造性豊かな交流圏域」を掲げています。

本会議では、その設置目的である「圏域全体の経済成長のけん引」に関する事業の検討を中心に議論を行ってきましたが、分野に存在するテーマやターゲットは多岐にわたり、十分には議論が深まりませんでした。

今後、どのテーマやターゲットを対象に事業を検討すべきか、圏域全体で取り組むべきテーマやターゲットを設定した上で、各分野における連携事業の充実・強化を図ることが必要と考えます。その上で、重点とするテーマやターゲットを設定していただき、「若者」の視点で、より実効性のある事業の検討を行いたいと考えます。

なお、本会議の構成要件である「若者」の視点からは、次のようなテーマも議論されました。

- 子育て世代が日本で一番暮らしやすいと感じる圏域
- 地域を支える大人と圏域の将来を担うこども達をつなぐ「コト」
- 圏域情報やイベントの「見える化」
- 事業を推進する情報通や専門家の「見える化」
- 地元の魅力を地元の人以上に感じている外国人観光客の視点
- より若い世代（10代、大学生、20代前半など）の視点

(2) 幅広い層が集まる「場」づくり

本圏域が今後さまざまな事業を連携して実施するときに必要なものとして、やはり多くの人がこの圏域に愛着や興味を持ち、できること、してみたいことを自ら考えることが重要であり、そのためには、幅広い層がそれぞれのテーマを持って集まり、語り、つながることのできる「場」づくりが必要だと考えます。

例えば、高校生などを含めた幅広い世代が、共通の趣味（部活動経験など）や興味のある分野を持つグループとして集まり、語り、つながることができれば、若い世代の参加者には圏域で体験した「コト」の記憶や人的つながりが蓄積されることにより、将来、この圏域に帰ってきたいという意識を高める一助となるのではないかと考えます。